

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	慈恵福祉保育専門学校
設置者名	学校法人 さくら学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
教育・社会福祉専門課程	介護福祉学科	夜・通信	1, 140 時間	160 時間	
	保育学科	夜・通信	57 単位	6 単位	
		夜・通信			
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

事務受付窓口に配置している授業計画書(シラバス)を、閲覧できるようにしている ※授業計画書内に実務経験のある教員等による授業科目の一覧の添付あり

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	慈恵福祉保育専門学校
設置者名	学校法人 さくら学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

刊行物を本校事務室において保管し、必要に応じて閲覧できるよう準備している。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	株式会社 監査役	2022. 6. 1～ 2026. 5. 31	組織運営体制への チェック機能
非常勤	高等専修学校 教員	2022. 6. 1～ 2026. 5. 31	学校運営計画の策 定、管理機能
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	慈恵福祉保育専門学校
設置者名	学校法人 さくら学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・授業計画書(シラバス)の作成については、前年度の講師依頼と同時にシラバス作成の依頼をし、3月初旬に返信のお願いをしている。シラバスを冊子とし、4月授業開始時に学生に配布している。 ・授業計画書(シラバス)の公表については、新入学生には新入生オリエンテーション時に配布し、説明を行っている。 ・授業計画書(シラバス)の対外的な公表としては、4月5日から事務受付窓口へ備え付け、閲覧ができるようにしている。	
授業計画書の公表方法	学生への配布及び事務受付窓口へ備え付け、閲覧ができるようにしている。
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) ・授業を1/3欠席している学生は、定期試験を受験できないこととしているが、やむを得ない事情の場合は職員会議にて補講の審議をし、許可が下りれば補講後、受験をさせている。 ・単位授与又は履修認定は厳格かつ適正に実施するために、成績会議資料を作成し、単位認定会議にて審議をして進級認定を行っている。 ・定期試験にて6割以上の成績を取れなかった学生には、再試験を1回実施し、7割以上取れた学生には習得を認定している。 ・学年末の試験を終えた時点で、再試験科目が6科目以内であれば進級会議で審議して仮進級として進級を認定する。(保育学科・：教職科目については連携校である豊岡短期大学での採点となり、可否結果までに時間がかかるため。)成績評価で、不合格科目が1科目以内の者は、進級会議で審議し仮進級を認定する。(介護福祉学科・保育学科教職科目以外)不合格科目をもつ者は、次年度再度授業を受け、試験に臨み60点以上であれば合格認定する。	

3. 成績評価において、GPA等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。 (客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) ・各教科における到達目標を担当教員が学生にしっかり伝える。毎回の授業の初めに前回の授業の理解度を小テスト等で確認している。 ・各学科、定期試験の結果及び毎回の授業態度、レポート、演習の得点等を加え、評価する。各教科の得点を採点表に記入・提出する。総合得点の平均値を出し、順位をつけ成績表を学生に配布している。 ・介護福祉学科は、総合得点の平均点で、「成績の分布状況」を把握・確認している。 ・保育学科は、GPAを使用し「成績分布状況」を把握・確認している。	
客観的な指標の算出方法の公表方法	刊行物を本校事務室において保管し、必要に応じて閲覧できるようにしている。
4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。 (卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 介護福祉学科・保育学科は、専門的な知識・技術の習得教育を行い、即戦力となる学生を育成している。また、学校生活を送る中で、謙虚さを持ち相手を敬う心を養い、多職種との連携等を図りながら、常に探求心を持ち向上していける学生を育成している。 本校を卒業するための要件 ① 学則に示す科目についてすべての単位習得をしていること。 ② 卒業認定試験（筆記・実技）に合格していること（総合点の6割以上を合格とする）。介護：介護技術、保育：ピアノ技術 ③ 学費の納付等、学生としての義務を履行していること。 ④ 卒業の認定は、卒業認定会議を経て学校長が決定する。 以上すべてを満たす必要あり	
卒業の認定に関する方針の公表方法	各学生に配布する刊行物にて、新入生オリエンテーションにて説明。 刊行物は、本校事務室において保管し、必要に応じて閲覧できるようにしている。

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	慈恵福祉保育専門学校
設置者名	学校法人 さくら学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	「令和4年度決算書」として纏め、刊行物を事務所に備え、公表。
収支計算書又は損益計算書	「令和4年度決算書」として纏め、刊行物を事務所に備え、公表。
財産目録	「令和4年度決算書」として纏め、刊行物を事務所に備え、公表。
事業報告書	「令和4年度決算書」として纏め、刊行物を事務所に備え、公表。
監事による監査報告（書）	「令和4年度決算書」として纏め、刊行物を事務所に備え、公表。

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名		学科名		専門士		高度専門士	
教育・社会福祉分野		教育・社会福祉専門課程		介護福祉学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数		開設している授業の種類					
				講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	1920 単位時間／単位		1220 時間	10 時間	450 時間		240 時間	
				1920 時間					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数		専任教員数		兼任教員数		総教員数
80人		74人	35人		4人		15人		19人

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
教育・社会福祉分野		教育・社会福祉専門課程	保育学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	108 単位時間／単位	4 6 単位	5 1 単位	1 0 単位		1 単位	
			108 単位					
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
8 0 人		6 7 人	0 人	6 人	2 2 人	2 8 人		

介護福祉学科

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）学則に基づき、各科目の時間数を決定し、授業方法及び内容については各担当教員と情報共有・相談をして、年間の授業計画を作成している。
成績評価の基準・方法
（概要）学習評価の基準は、S（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59点以下）とし、Dは不合格としている。定期試験で60点未満の学生は、再試験を1回行い、70点以上取ればC評価となる。 ※定期試験の評価は、各担当教員がシラバスに記入した評価基準に基づき決定する。
卒業・進級の認定基準
（概要）学年末の試験を終えた時点で、再試験科目が6科目以内であれば進級会議で審議して仮進級として進級を認定する。（保育学科・福祉保育学科：教職科目については連携校である豊岡短期大学での採点となり、学生の手元に届くまでに時間がかかるため。） 成績評価で、不合格科目が1科目以内の者は、進級会議で審議し仮進級を認定する。（介護福祉学科・保育学科教職科目以外）不合格科目をもつ者は、次年度再度授業を受け、試験に臨み60点以上であれば合格認定する。 卒業認定は、学則に示すすべての科目の単位修得と卒業認定試験合格、学費の納付等を要件としている。
学修支援等
（概要）学習不振者に対しては、保護者同伴面談にて意思確認をした後、個別指導を行い、学習支援を行っている。経済面では、入試方法による入学金免除制度、岩瀬めぐり奨学金制度、一人暮らしサポート制度、ひとり親家庭支援制度、成績優秀者免除制度などをおこなっている。

保育学科

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要）学則に基づき、各科目の時間数を決定し、授業方法及び内容については各担当教員と情報共有・相談をして、年間の授業計画を作成している。
成績評価の基準・方法
（概要）学習評価の基準は、S（100～90点）、A（89～80点）、B（79～70点）、C（69～60点）、D（59点以下）とし、Dは不合格としている。定期試験で60点未満の学生は、再試験を1回行い、70点以上取ればC評価となる。 ※定期試験の評価は、各担当教員がシラバスに記入した評価基準に基づき決定する。 ※最終的にGPAを使用し成績を管理する。S:GP 4.0 A:GP 3.0 B:GP 2.0 C:GP 1.0 D:GP 0.0 とする。）
卒業・進級の認定基準

(概要) 学年末の試験を終えた時点で、再試験科目が6科目以内であれば進級会議で審議して仮進級として進級を認定する。(保育学科：教職科目については連携校である豊岡短期大学での採点となり、学生の手元に届くまでに時間がかかるため。) 成績評価で、不合格科目が1科目以内の者は、進級会議で審議し仮進級を認定する。(介護福祉学科・保育学科教職科目以外) 不合格科目をもつ者は、次年度再度授業を受け、試験に臨み60点以上であれば合格認定する。 卒業認定は、学則に示すすべての科目の単位修得と卒業認定試験合格、学費の納付等を要件としている。
学修支援等
(概要) 学習不振者に対しては、保護者同伴面談にて意思確認をした後、個別指導を行い、学習支援を行っている。経済面では、入試方法による入学金免除制度、岩瀬めぐり奨学金制度、一人暮らしサポート制度、ひとり親家庭支援制度、成績優秀者免除制度などをおこなっている。

介護福祉学科

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
35人 (100%)	1人 (2.9%)	34人 (97.1%)	人 (%)
(主な就職、業界等) 介護福祉学科は、特別養護老人ホーム・介護老人保健施設・介護付き有料老人ホーム・通所リハビリ等に就職している。 (就職指導内容) 各自に適した就職先を見つけるため、実習やボランティア等足を運び学生自身の目で観て雰囲気を知り、決定するようアドバイスを行っている。希望する就職先の求人票を取り寄せ、個別に面談・アドバイスを行いながら、一緒に適した就職先を見つけていっている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 介護福祉学科：介護福祉士・ 介護予防運動指導員（任意）			
(備考) （任意記載事項）			

保育学科

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
31人 (100%)	0人 (%)	31人 (100%)	人 (%)
（主な就職、業界等） 保育学科は、保育園・幼稚園・こども園・放課後デイサービス・託児園・リサイクル業界・給食業界に就職している。			
（就職指導内容）各自に適した就職先を見つけるため、実習やボランティア等足を運び学生自身の目で観て雰囲気を知り、決定するようアドバイスを行っている。希望する就職先の求人票を取り寄せ、個別に面談・アドバイスを行いながら、一緒に適した就職先を見つけていっている。			
（主な学修成果（資格・検定等）） 保育学科：保育士・幼稚園教諭二種・幼児体育運動指導員・ 介護福祉士実務者研修（任意）			
（備考）（任意記載事項）			

介護福祉学科

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
36人	1人	2.8%
（中途退学の主な理由） 留学生で、入学後に母国へ一時帰国し、そのまま行方不明となり除籍		
（中退防止・中退者支援のための取組） 介護福祉士の魅力を伝え、卒業の意思を今以上にしっかり持って臨めるように関わる。		

保育学科

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
33人	2人	6.1%
（中途退学の主な理由） 学業不振のため退学（卒業日まで在籍をし、今後の進路に向け社会性を身に付け、卒業の日に退学という形をとる。）		
（中退防止・中退者支援のための取組） 一人ひとりに合わせた支援を行い、それでも難しければ学生の人生を考え、進むべき道と一緒に見つけていく。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
介護福祉 学科	150,000 円	700,000 円	120,000 円	
保育学科	150,000 円	700,000 円	475,000 円	幼稚園教諭と保育士資格の2 資格を取得する者
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援（任意記載事項）				
入学金免除制度利用者 48 人、ひとり親家庭支援制度利用者 1 人、一人暮らしサポート制 度利用者 39 人				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページにて公表 (http://jikei-f.sakura-g.ac.jp)		
学校関係者評価の基本方針（実施方法・体制） 学校関係者評価委員会を開催する。 ・主な評価項目：教育理念・目標、学校運営、教育活動、学修成果、学生支援、 教育環境、学生の受入れ募集、財務、法令等の遵守など ・評価委員の構成：定数5名（卒業生、地域住民、企業関係者） ・評価結果の活用方法：学校長が中心となって、学科長会議や職員会議に展開し、 次年度の教育活動および学校運営の改善の参考とする。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
社会福祉法人瑞穂会	2020 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	関連業界関係者(介護)
社会福祉法人さくら福祉園	2020 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	関連業界関係者(保育)
社会福祉法人 百陽会	2020 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	卒業生 10 回生
社会福祉法人 碧晴会	2020 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	卒業生 3 回生
岡崎市地域代表	2020 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	近隣住民代表
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページにて公表 (http://jikei-f.sakura-g.ac.jp)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法)

<http://jikei-f.sakura-g.ac.jp>

(別紙)

※この別紙は、更新確認申請の場合に提出すること。

※以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄について、該当する人数が1人以上10人以下の

場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が 0 人の場合には、「0 人」と記載すること。

学校名	慈恵福祉保育専門学校
設置者名	学校法人 さくら学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者（家計急変による者を除く）		11人	－人	18人
内 訳	第Ⅰ区分	－人	－人	
	第Ⅱ区分	－人	－人	
	第Ⅲ区分	－人	0人	
家計急変による支援対象者（年間）				0人
合計（年間）				18人
(備考)				

※本表において、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第1号、第2号、第3号に掲げる区分をいう。

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	人	0人	0人
修得単位数が標準単位数の5割以下 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の5割以下）	人	0人	0人
出席率が5割以下その他学修意欲が著しく低い状況	人	0人	0人
「警告」の区分に連続して該当	人	0人	0人
計	人	0人	0人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	0人
----	----

3 月以上の停学	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

停学（3 月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3 月未満の停学	0 人
訓告	0 人
年間計	0 人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が 2 年のものに限り、認定専攻科を含む。）、 高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が 2 年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が標準単位数の 6 割以下 (単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が標準時間数の 6 割以下)	人	一人	0 人
G P A 等が下位 4 分の 1	人	一人	0 人
出席率が 8 割以下その他学修意欲が低い状況	人	0 人	0 人

計	人	一人	0 人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

備考 この用紙の大きさは、日本産業規格A 4とする。